

● 第27回多摩市自治推進委員会

平成20年12月9日 18:30~21:00

多摩市役所 特別会議室

出席者： 檜垣正巳委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員

事務局： 企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

審議

・市民参画白書について

今後の予定

・第28回12月17日(水) 18:30~

委員 本日は、始めに行政評価報告書について市から報告を受ける。

事務局 概要版、行政評価報告書の本体、アンケートを皆様に配布した。行政評価は、戦略プランの中にある目標体系によって、評価指標を設定している。戦略プランには、まちづくりの優先分野として3つあり、重点分野は8つある。優先分野と重点分野それぞれに達成指標を設けている。経営会議で議論して評価内容をまとめた。評価は、事務事業評価、施策評価、政策評価がある。事務事業評価の結果、394件中、改善の余地ありが176件、見直して継続が183件だった。政策の評価の部分は、結果としてまちづくりの優先分野Ⅰは17個の成果指標中11個が目標値に向かっている。Ⅱは33個の成果指標中25個が目的値に向かっている。Ⅲは20個の成果指標中13個が目標値に向かっている。今年度の行政評価の改善点としては、昨年度は横断的な観点で評価したが、翌年度の施策展開について明確にする「部の方針点検カード」を使用して、今回は組織的な観点も入れて評価した。また、多摩市自治推進委員会からご意見をいただき、来年改善する。事務事業評価について説明する。それぞれの評価の指標にたいしてAかBで評価している。Bがつくと改善の必要があるということ。平成19年度のBを診断した事業は全体の52%だった。市民協働度についても評価しており、計画・実施・評価の段階で市民協働の手法を取り入れているのは、平成19年度は全体の30%台だが平成17年度から見て微増傾向にある。今後の方向性では、現状のまま継続が51%、見直して継続は46%。見直して継続は平成17・18年度以降だんだん増えている。行政評価報告書の中に「第4章 多摩市戦略プランの達成状況と次年度の市政運営について」という章があり、各優先分野に対しての達成状況の説明などの評価の総評をしている。また、平成21年度の市政運営についての節があり、今後の方向性を示している。評価を受けた結果については参考資料4に平成21年度の戦略プランの推進に向けた市政運営の基本方針（骨太の方針）で、市政運営をどうするのかをしたためている。説明は以上。

委員 質問があれば言っていたきたい。行政評価アンケートの実施要領では12月8日からやっているとのことだが、いつまでか。

事務局 12月22日の月曜日まで。すでに12月5日のたま広報で周知している。図書館、出張所、関戸公民館、行政資料室にもアンケートを用意している。公式ホームページのWEBアンケートもできる。無作為抽出で50名の方にアンケート用紙を用意している。

委員 やはり外部評価が必要だと思うが、市では進めるつもりがあるか。

事務局 必要性は認識している。一昨年に監査からも言われた。部分的には実施している。

委員 外部評価をやっているところは多いのか。

事務局 八王子市などでもやっている。

委員 昨年も少し評価が甘いのではという意見がでた。見直して継続となっているのが本当に見直したかわからない。自治推進委員会の検討課題とさせてもらう。「まちづくりの優先分野Ⅰは17個の成果指標中11個が目標値に向かっている。」という中の「目標値に向かっている。」という表現はどういう意味か。

事務局 順調に進んでいるということだ。

委員 年度ごとの指標を提示したほうがわかりやすい。向かっているという表現ではわからない。上昇傾向、横ばいなどの表現もわかりにくい。何%としたほうが良い。下降傾向の意味は。

事務局 昨年に比べ目標値に達しなかったということ。

委員 順調に進行しているとか、達成が難しいとしたほうがわかりやすい。

委員 去年の行政評価のアンケートでは7件しかなかった。今年はどれくらい集まるか。7件でいろんなことを分析するのは信憑性がいまいちだ。また、17個の指標中11個がという表現の11個が目標値に向かっているとなっていて、詳しくは47ページを参照ということで見てもピンとこない。

事務局 成果指標のどれかというのは中を見なければ分からない。改善が必要だと思う。

委員 昨年に行政評価について議論した中で新聞を取っていない人がいるという話が出たが、今はもっと多くなっていると思う。たま広報などでの周知は限度がある。新聞を取らない人も携帯を使っているので、安心安全まちづくり情報と同じようにだまっけても情報が入ってくる状況にしたほうが良い。

事務局 現在、情報端末を利用した周知等について努力している。

委員 概要版は議会に出すものとしてつくったのか。

事務局 基本的には外部向け。概要版は今年度はじめてつくったもの。いきなり分厚いものを読むのは抵抗があるとの配慮からつくった。

委員 基本的には1事業の計画段階から事業カルテを書いて診断書がでることになると思うが、これは電子化されているのか。

事務局 エクセルで作成している。

委員 民間では大体、同じ紙に担当部署が書き込んで解決するが。

事務局 事務事業については担当が、施策は課長が、政策は部長が評価する。最終的には経営会議で評価が決まる。残念ながらワンペーパーというわけにはいかない。

委員 成果指標は世論調査が多いのか。

事務局 代理指標としては世論調査が多い。成果指標としては37、代理指標は54ある。代理指標のほぼ8割は世論調査である。

委員 世論調査は満足度を知るためにはいいのだが、満足度の向上を計る指標はどう考えているか。

事務局 世論調査は確かにそのときどきの状況がわかるが、満足度の向上を計るには確かに不十分。

委員 今後の課題だろう。気持ちというのは不安定。客観的な指標のほうがいい。そういう議論はないのか。

事務局 そういった議論も評価目的設定も地に足が着いたところ。総合計画では客観的な指標にしたい。

委員 概要版は、私には考えられない言葉で優先分野と重点分野等が設定されているが、抽象的で具体的なことは別のところに記載されていて、すごく評価がしにくい。全部抽象的。

事務局 従来行政計画の指標は客観的だったが、戦略プランでは市民の目線という考えが大きかった
たので、行政ではなく市民の目で指標を設定したが、それがよかったのか検証の必要がある。

委員 この時期に評価報告書が出て、次の多摩市総合計画を策定する時期に入っているが、これは
第五次を見た場合、行政評価は微妙に影を落とすことになると思うが。

事務局 そうなると思う。民間ではこのようなごてごて指標はないと思うが。

委員 会社によってちがう。戦略室、企画室で政策施策段階までかなり書いて、最後の事業を所管
が書く。この時点では予算等の枠が決まっているので、所管はかなり窮屈なところでやっ
ている。市役所はラインに任されているところが多いと思う。企業の場合は事業の3分の1は入れ
替えというのがある。役所は前例踏襲が多い。

委員 行政評価報告書の中の今後の方向性の中の見直しのうえで継続となっているもののカウン
ト方法は。

事務局 こちらについては事業単位を含めて書いている。

委員 改善の余地はどこにあるのか。わかりやすく書いたほうが良い。概要は簡略かするとわから
なくなる。

委員 概要はすごくわかりにくい。A4版2枚では少ないと思う。もう一枚ぐらい増やしたほうが
良い。

委員 では、次回までに行政評価報告書読んでいただき意見をいっていただきたい。次に市民参画
白書の審議にはいる。

「市民協働事業」の「いろいろな協働事業」の「補助金・助成事業」の「市民提案型まちづくり事業補
助金」の部分の確認

委員 審査項目について述べているところに「団体の適正等」の「適正」は「適性」。また、「団体
の訂正など」の「訂正」も「適性」では。

事務局 確認する。

委員 多摩市市民提案型まちづくり事業補助金評価市民委員会からの意見をここまで詳しく乗せ
る必要はないのでは。チャレンジ部門とステップアップ部門に分けた募集はすでに実施してい
るので、委員の意見ではなく事実として書き方を変える。また、項目の頭の番号の振り方は変
更して欲しい。

事務局 事務局で直す。

委員 市民提案型まちづくり事業補助金についての説明が記述してある部分には「①補助金の性
格」という項目を、補助金の改善についての説明が記述してある部分には「②補助金の改善」
という項目を。募集区分の検討の記述のところは「③募集区分」という項目をつくって欲しい。
「審査項目と配点」の項目は、「④審査項目」とする。「配点については・・・継続するものとし
ています。」の一行は削る。以下、多摩市市民提案型まちづくり事業補助金評価市民委員会の
意見を引用した部分には、「⑤応募団体からの意見」という項目をつける。また、この中で、
応募団体に対するアンケートについてふれており、団体の団体構成員への人件費や謝礼の支払
を認めて欲しいという意見に対して、委員会の提案では、補助金制度になじまないことから現
行どおりに補助対象経費にしないことにしている。実際どうなったのか。

事務局 確認する。

委員 「今後に向けた課題としては・・・以下のようにまとめています。」を削り、「今後の課題」という項目を新たに設け、以下「委員会では次のような提案をしています。」という文章をつける。その後の「市民団体提案・行政提案による協働事業の必要性について」と「地域コミュニティづくりについて」の記述は、自治推進委員会の意見とするのか。

委員 これは多摩市市民提案型まちづくり事業補助金評価市民委員会の報告書から全部引用したものだ。団体の運営に対する補助と事業に対する補助が委員会の中でごちゃごちゃになっていて、この部分が比較的にとままっているので引用した。これに対する自治推進委員会の意見をまとめたいと思っている。

事務局 今後の課題のところは抜粋にすればよいのでは。

委員 まるっきりコピーでは、自治推進委員会を出す意味がない。

事務局 抜粋という形で四角で囲むなど事務局で工夫する。

「市民協働事業」の「いろいろな協働事業」の「事業協力」の部分の確認

委員 「・・・事業協力という協働形態での統計は、19年度版の協働事例集から始まったものです。事業費が0円から95万3千円の事業まであり・・・」の「事業費」は「市の支出」では。

委員 事例集ではそうなっている。

委員 「市の支出」とする。また、行政の縦割りについて述べているところで「部署」という表現があるが「部課」として欲しい。

「市民協働事業」の「いろいろな協働事業」の「実行委員会など」の部分の確認

委員 「・・・市行政・・・」のところは、「・・・市（行政）・・・」とする。

「市民協働事業」の「いろいろな協働事業」の「その他」の部分の確認

委員 「その他」という項目は削り、「その他、市とは異なる立場・視点からの政策提言を受け、市がともに考え、実行していく事業もあります。」という文章を次の項目「後援」の後につける。

「市民協働事業」の「いろいろな協働事業」の「後援」の部分の確認

委員 「たとえ、事業費が0円であっても・・・」は「公的な支金がなくても・・・」に変えて欲しい。また、後段の「共催においては、事業費が0円でも、・・・」は「事業費が0円でも」を「公費の支出がなくても」に変更して欲しい。

「市民協働事業」の「当事者の協働についての意識」の部分の確認

委員 「協働の範囲の拡大」という項目は削除。「現在のところ、協働指定委託事業はもっぱら市主導で行われています。」の「現在のところ」は「これまで」に変更、「行われています」は「行

われてきました」に変更する。「しかし、協働事例に記載されているとおり、協働の形態は・・・それぞれ活用されています。」の「協働事例に記載されているとおり」は削除する。また、「・・・委託事業以外にも特に協働を強調する指定事業・・・よいはないか。例えば・・・思われます。」を「・・・委託事業以外にも協働事業の範囲が広がられたことは、好ましいことです。」とする。

「市民協働事業」の「市民協働事業の問題点」の部分の確認

委員 この部分は、まだ、ほとんど記述されていないので案をつくる。

「さいごに」の部分の確認

委員 「・・・多摩ニュータウンの造成によって、全国各地から住民が集まって出来た新しいまちです。」の「住民」の前に「多くの」を加える。

委員 「今まで役所が行ってきた公共の場を地域の中に育てていくことが大事です。」の「今まで」の前に「市民は、」をつける。

委員 次回は行政評価の意見をやり、白書は整理したものを確認して、今年は終わらせたい。次回は12月17日、次々回は1月22日とする。